

日銀の視点

先月26日、圏央道の県内区間が全線開通し、都心部を経ずに千葉から神奈川まで5都県がつながりました。県内を走る東関東道、常磐道も含め、六つの放射状の高速道路が結ばれることで、産業・観光面での大きな効果が期待されます。

既に2013年から工場立地で3年連続日本一となるなど、圏央道の全線開通を見越した本県への投資の動きは始まっています。アイリスオーヤマなど県外企業の工場建設計画が相次いで公表されています。さらに、このところ大型物流施設の建設計画も続々と公表されています。統計でも、16年の非居住用建築

日銀水戸事務所長

鶴屋 洋一郎

物着工床面積（非製造業）が、前年比5割増となるなど、大小含めて物流拠点の整備が進む姿がうかがわれます。インターネット通販の急拡大に伴い、効率的な大型物流施設の建設ニーズが高まっていることに加え、本県の立地優位性が評価されたものだと思います。

指すことが重要です。つくば、東海の前端技術や、日立・鹿嶋などを中心としたものづくり企業の集積など、本県には十分強みがあり、誘致企業も含めた新たな産業クラスターを形成していくことは可能だと思います。行政や金融機関は近年、ビジネスマッチングの取り組みを

で、山梨、福島、新潟などと組み合わせたルートも視野に入りました。外国人に人気の広域観光ルートには、東京―関西を結ぶゴールデンルート、東海―北陸を結ぶ昇龍道などがあります。ゴールデンルートは自然発生的なものです。昇龍道は、関係団体が結集してブランド

圏央道生かし地域振興

案し、積極的な海外プランクを行い、数多くのモデル観光プランを提案し、積極的な海外

このように、圏央道全線開通による交通インフラの整備は、工場や大型物流施設の誘致の面で大きな成果を挙げており、雇用、税収の増加などを通じ、地域活性化への追い風となっています。

この追い風を、さらに地域振興に結び付けるため、誘致企業と地元企業間での取引拡大を目標

強化していますが、誘致企業と地元企業との取引拡大をさらに後押ししていくことが必要です。

圏央道全線開通によるもう一つの地域振興策の柱は、広域観光の活性化です。成田空港や茨城空港から入国した外国人観光客が北関東を経て神奈川まで周遊するルートがつながること

ロモーションを行うことにより、育て上げたものです。圏央道沿線をはじめ11都県との関係団体などが連携し、「東関東大回廊」と銘打った広域周遊ルート策定の取り組みが始まっています。この取り組みが実を結ぶことを期待しています。

(第2土曜掲載)